

連結貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,009,078,113	固定負債	47,472,859,526
有形固定資産	83,582,705,484	地方債等	30,154,278,712
事業用資産	45,556,640,867	長期未払金	-
土地	34,523,415,046	退職手当引当金	3,023,742,174
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,294,838,640
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,588,107,012
建物	31,773,179,233	1年内償還予定地方債等	3,258,070,901
建物減価償却累計額	-21,098,129,086	未払金	620,650,658
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,347,897,559	前受金	75,000
工作物減価償却累計額	-1,008,872,886	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	420,012,161
船舶	-	預り金	58,388,367
船舶減価償却累計額	-	その他	230,909,925
船舶減損損失累計額	-	負債合計	52,060,966,538
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	89,972,056,194
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,418,421,758
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,151,001		
インフラ資産	36,217,870,330		
土地	3,935,887,575		
土地減損損失累計額	-		
建物	404,542,459		
建物減価償却累計額	-80,180,969		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,617,675,305		
工作物減価償却累計額	-14,803,279,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	143,225,883		
物品	4,476,151,408		
物品減価償却累計額	-2,667,957,121		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,091,728,289		
ソフトウェア	1		
その他	2,091,728,288		
投資その他の資産	2,334,644,340		
投資及び出資金	111,727,575		
有価証券	-		
出資金	111,727,575		
その他	-		
長期延滞債権	250,562,260		
長期貸付金	-		
基金	2,021,087,256		
減債基金	755,328,000		
その他	1,265,759,256		
その他	134,524		
徴収不能引当金	-48,867,275		
流動資産	4,605,522,861		
現金預金	2,198,690,221		
未収金	446,444,812		
短期貸付金	-		
基金	1,962,978,081		
財政調整基金	1,962,978,081		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,590,253		
繰延資産	-	純資産合計	40,553,634,436
資産合計	92,614,600,974	負債及び純資産合計	92,614,600,974

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 全体会計

年度: 令和5年度
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	39,269,252,967
業務費用	13,268,152,232
人件費	5,825,282,054
職員給与費	4,181,436,325
賞与等引当金繰入額	414,250,161
退職手当引当金繰入額	56,117,157
その他	1,173,478,411
物件費等	6,642,973,678
物件費	4,024,357,651
維持補修費	114,118,280
減価償却費	2,503,818,160
その他	679,587
その他の業務費用	799,896,500
支払利息	270,711,121
徴収不能引当金繰入額	49,717,206
その他	479,468,173
移転費用	26,001,100,735
補助金等	19,606,430,912
社会保障給付	6,334,526,694
その他	60,143,129
経常収益	2,360,174,901
使用料及び手数料	1,798,707,335
その他	561,467,566
純経常行政コスト	36,909,078,066
臨時損失	552,319,782
災害復旧事業費	-
資産除売却損	400,149
損失補償等引当金繰入額	-
その他	551,919,633
臨時利益	885,058
資産売却益	885,058
その他	-
純行政コスト	37,460,512,790

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 全体会計

年度: 令和5年度
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,838,023,251	91,812,924,642	-50,974,901,391	-
純行政コスト(△)	-37,460,512,790		-37,460,512,790	-
財源	36,681,119,436		36,681,119,436	-
税収等	21,045,003,620		21,045,003,620	-
国県等補助金	15,636,115,816		15,636,115,816	-
本年度差額	-779,393,354		-779,393,354	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,863,937,987	1,863,937,987	
有形固定資産等の増加		1,735,672,528	-1,735,672,528	
有形固定資産等の減少		-3,509,710,515	3,509,710,515	
貸付金・基金等の増加		290,100,000	-290,100,000	
貸付金・基金等の減少		-380,000,000	380,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25,615,512	25,615,512		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	469,389,027	-2,545,973	471,935,000	
本年度純資産変動額	-284,388,815	-1,840,868,448	1,556,479,633	-
本年度末純資産残高	40,553,634,436	89,972,056,194	-49,418,421,758	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 全体会計
年度: 令和5年度
(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,344,305,274
業務費用支出	10,343,204,539
人件費支出	6,304,912,223
物件費等支出	3,851,635,172
支払利息支出	270,711,121
その他の支出	-84,053,977
移転費用支出	26,001,100,735
補助金等支出	19,606,430,912
社会保障給付支出	6,334,526,694
その他の支出	60,143,129
業務収入	38,509,912,710
税収等収入	20,537,967,201
国県等補助金収入	15,429,885,816
使用料及び手数料収入	1,989,908,056
その他の収入	552,151,637
臨時支出	551,854,800
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	551,854,800
臨時収入	-
業務活動収支	1,613,752,636
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,461,148,050
公共施設等整備費支出	874,505,230
基金積立金支出	586,642,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,137,337,760
国県等補助金収入	509,083,105
基金取崩収入	627,369,596
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	885,059
その他の収入	-
投資活動収支	-323,810,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,457,537,290
地方債等償還支出	3,196,633,820
その他の支出	260,903,470
財務活動収入	1,747,935,000
地方債等発行収入	1,276,000,000
その他の収入	471,935,000
財務活動収支	-1,709,602,290
本年度資金収支額	-419,659,944
前年度末資金残高	2,561,261,798
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,141,601,854
前年度末歳計外現金残高	55,729,241
本年度歳計外現金増減額	1,359,126
本年度末歳計外現金残高	57,088,367
本年度末現金預金残高	2,198,690,221

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,310,675,955	272,499,584	1,919,532,700	67,663,642,839	22,107,001,972	-505,386,635	45,556,640,867
土地	34,406,873,946	116,541,100	-	34,523,415,046	-	-	34,523,415,046
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,517,448,536	135,439,392	1,879,708,695	31,773,179,233	21,098,129,086	-573,174,309	10,675,050,147
工作物	1,375,185,172	-	27,287,613	1,347,897,559	1,008,872,886	67,787,674	339,024,673
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,168,301	20,519,092	12,536,392	19,151,001	-	-	19,151,001
インフラ資産	50,417,444,026	1,638,269,273	954,382,077	51,101,331,222	14,883,460,892	1,239,763,948	36,217,870,330
土地	3,924,748,679	11,138,897	1	3,935,887,575	-	-	3,935,887,575
建物	404,542,459	-	-	404,542,459	80,180,969	14,856,094	324,361,490
工作物	45,953,063,341	664,846,837	234,873	46,617,675,305	14,803,279,923	1,224,907,854	31,814,395,382
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	135,089,547	962,283,539	954,147,203	143,225,883	-	-	143,225,883
物品	4,148,938,640	336,384,546	9,171,778	4,476,151,408	2,667,957,121	359,329,790	1,808,194,287
合計	123,877,058,621	2,247,153,403	2,883,086,555	123,241,125,469	39,658,419,985	1,093,707,103	83,582,705,484

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結